

# 令和4年度 経営発達支援計画

## ～ みやま市商工会 地域経済動向調査【要約版】 ～

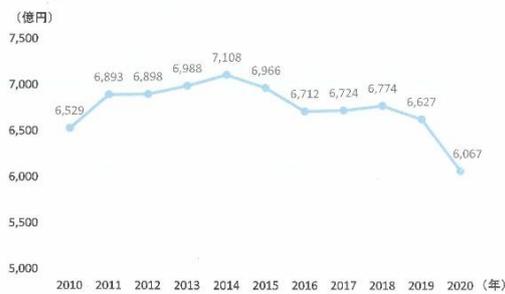
※中小企業の動向及び令和2年度中小企業振興施策の実施状況より一部抜粋

### 【消費動向について】

県内の百貨店・スーパー販売額の推移を見ると、2019年は消費税増税等の影響により減少し、2020年はコロナ禍での休業や営業時間短縮、外出自粛、インバウンド消費減少の影響により前年比10.9%減となりました。

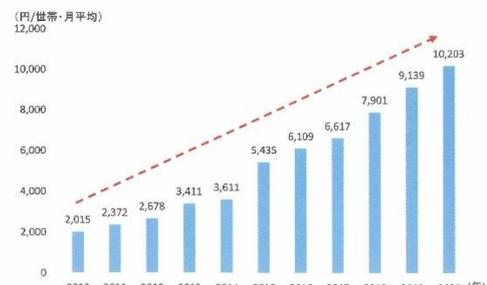
インターネットを利用した支出は、コロナ禍における外出自粛や在宅勤務の増加等により前年比11.6%増加となりました。

図表1-2-8 百貨店・スーパー販売額の推移（福岡県）



出所:経済産業省「商業動向統計」より作成  
注:2020年の前年比増減率▲10.9%は、2020年3月の調査対象事業所見直しに伴う調整処理により算定しているため、上記販売額から算定される前年比増減率と一致しない。

図表1-2-9 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）



注:1ヶ月・1世帯あたり支出額(総世帯)  
注:2015年1月に調査票の変更があったため、2014年12月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。  
出所:総務省「家計消費状況調査」より作成

### 【雇用について】

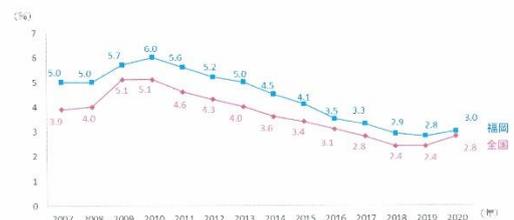
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県内における2020年平均の有効求人倍率は、1.15倍と、前年の1.57倍を0.42ポイント下回りました。単年での下げ幅としては、リーマンショック時を超え、過去最大でした。また、完全失業率は3.0%となり、前年から0.2ポイント上昇しています。

図表1-2-11 有効求人倍率の推移（全国・福岡県）



注:季節調整前  
出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」、福岡労働局「雇用失業情勢」より作成

図表1-2-12 完全失業率の推移（全国・福岡県）



注:福岡県の完全失業率は、セゾール推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用には留意する必要がある。  
出所:総務省統計局「労働力調査」より作成

### 【開廃業率の推移について】

新規開業は、市場競争の促進や新市場の創出、産業の高度化が図られるなど、県経済の活性化に寄与します。2020年度の本件の開業率は、6.04%と前年度から約1%増加し、全国の平均値を上回りました。廃業率は、3.69%と前年度を下回りました。

図表 3-2-1 開業率の推移（全国・福岡県）



図表 3-2-2 廃業率の推移（全国・福岡県）



### 【人手不足の状況について】

福岡県の中小企業における従業員過不足DI（従業員の今期の状況について、「過剰と答えた企業の割合」から、「不足と答えた企業の割合」を引いたもの）は、2009年頃から低下傾向にあり、2020年は新型コロナウイルスの影響により一時的に上昇しましたが、依然として人手不足感が強い状況が続いています。

図表 3-2-3 中小企業の業種別従業員過不足DIの推移（福岡県）



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

### 【資金繰りの状況について】

県内中小企業の資金繰りDIを見ると、リーマンショック以降、企業の収益改善と金融機関の貸出態度の軟化を背景に、資金繰りの状況は改善傾向にありました。

2020年第2四半期に新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく下降し、第3四半期以降は持ち直しの動きが見られます。

図表 3-2-4 企業規模別資金繰りDIの推移（福岡県）



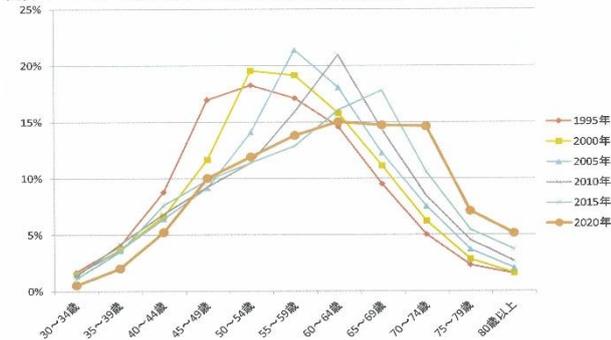
出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

### 【経営者の高齢化と事業承継について】

中小企業経営者の年齢分布の推移を見ると、最も多い年齢層が1995年の50～54歳から、2015年には65歳～69歳へと移行し、経営者年齢の高齢化が進んでいましたが、2020年では最も多い年齢層が60歳～74歳に分布しており、団塊世代の経営者が事業承継や廃業などにより引退していると考えられます。

経営指導員等による事業承継診断の結果、中小企業のうち、後継者候補がおらず、事業の売却・譲渡先の候補がない等の企業は37%に上ります。また、後継者候補がいても事業承継の準備に着手していない等の企業が30%あり、これら67%の企業に対し、事業承継の取組みを働きかけていくことが重要だと考えられています。

図表 3-2-5 中小企業経営者の年齢分布の推移 (全国)



出所: 中小企業庁「中小企業白書 2021年版」  
 ※「2020年」については、2020年9月末時点のデータを集計している

図表 3-2-6 後継者の決定状況 (福岡県)

回答		企業数 (割合)
後継者候補がいる (50.6%)	意思を伝えて準備に取り掛かっている	2,099 (20.5%)
	意思を伝えたが準備に取り掛かっていない	1,538 (15.0%)
	本人に会社を託す意思を伝えていない	1,405 (14.3%)
	その他	89 (0.8%)
後継者候補がいない (38.4%)	事業の売却・譲渡先の候補がある	140 (1.4%)
	事業の売却・譲渡先の候補がない	3,618 (35.3%)
	その他	176 (1.7%)
未回答など		1,128 (11.0%)
合計		10,253

※経営指導員等による事業承継診断の実施 10,253 者 (平成 30 年度～令和 2 年度累計)  
 ※「その他」は、一部未回答など集計できない回答を含む

計 67.1%  
 (経営者への働きかけが必要)

【デジタル化について】

中小企業のデジタル化を進めることは、業務を効率化し、生産性の向上を図るうえで非常に重要です。

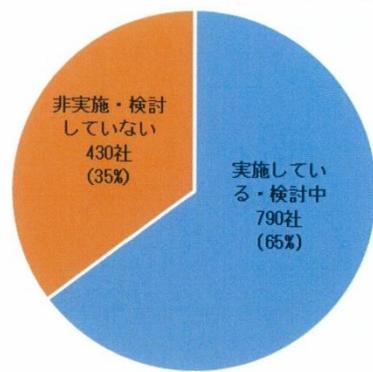
福岡県が実施したアンケート (※1) では、IT の導入、活用状況について、65%が「実施している・検討中」、35%が「非実施している・検討していない」と回答しました。

「実施している・検討中」と回答した企業においては、現在導入しているもの、今後導入予定のものは、いずれも「SNS を活用した販路拡大」が最も多くなっており、コロナ禍における販路拡大への取り組みへの活用が一因と考えられます。

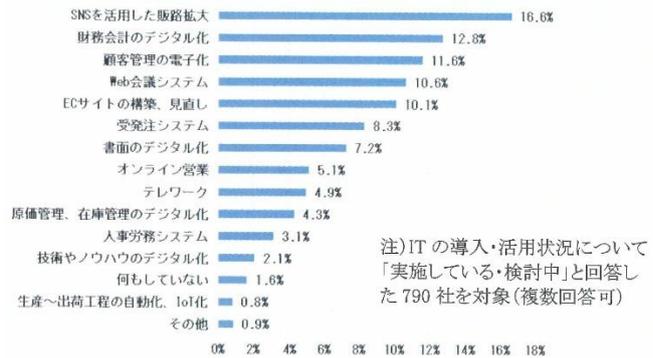
「非実施・検討していない」理由としては、「経営者の IT への理解不足」、「費用対効果」等が多く、中企業のデジタル化に対する理解を深めていくことが重要と考えられます。

(※1) アンケート調査の概要—調査対象: 県内中小企業 1,220 社 実施時期: 令和 3 年 7 月～9 月

図表 3-2-7 IT の導入・活用状況

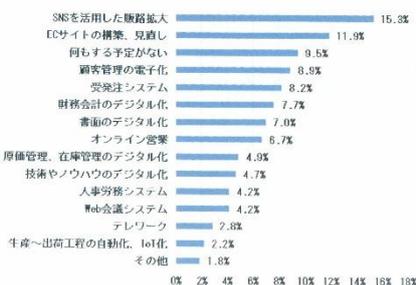


図表 3-2-8 現在、IT 導入しているもの



注) IT の導入・活用状況について「実施している・検討中」と回答した 790 社を対象 (複数回答可)

図表 3-2-9 今後、IT 導入する予定のもの



図表 3-2-10 IT 導入の制約・ネックになっていること



注) IT の導入・活用状況について「非実施・検討していない」と回答した 430 社を対象 (複数回答可)

出所: 福岡県商工政策課アンケート調査 (令和 3 年 7 月～9 月) より作成 (調査対象) 県内中小企業 1,220 社

## 【販路の開拓について】

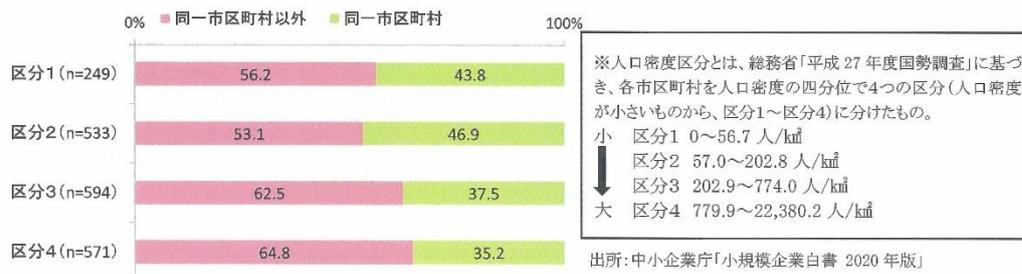
県内中小企業アンケート調査において、小規模事業者の売上拡大に取り組む上での課題について見ると、「人材の不足」、「自社PRの不足」、「市場ニーズ等に関する情報の不足」など販路開拓に影響すると考えられる課題が上位に位置しました。

BtoB型小規模事業者の売上高が最も多い主要販売地域を、人口密度区分別に比較すると、人口濃密度が小さい「区分1」「区分2」の地域に立地している者の方が、主要販売地域を「同一市町村」としていることから、商圏が狭いことがわかります。いずれの人口密度区分でも、「同一市町村以外」を主要販売先とする者の方が、過去5年間の利益が「増加傾向」である割合が高く、立地地域における需要縮小や大規模小売店舗の進出等の影響を強く受ける構造となっています。

図表3-3-5 売上拡大に取り組む上での課題（福岡県）



図表3-3-6 BtoB型小規模事業者の立地地域の人口密度区分\*別に見た、主要販売地域（全国）



図表3-3-7 BtoB型小規模事業者の立地地域の人口密度区分別、主要販売地域別に見た、過去5年間の利益の傾向（全国）

